



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
コード番号 9001 URL <https://www.tobu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都筑 豊
問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 会田 賢太郎 (TEL) 03-5962-2183
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	458,477	△1.8	60,589	△1.3	58,945	△2.3	41,832	2.2
2024年3月期第3四半期	466,718	4.3	61,406	35.1	60,335	36.4	40,914	44.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 44,124百万円(△12.9%) 2024年3月期第3四半期 50,648百万円(52.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	205.18	—
2024年3月期第3四半期	197.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	1,756,690	556,436	31.3
2024年3月期	1,704,063	541,713	31.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 550,267百万円 2024年3月期 535,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	27.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	639,000	0.5	68,000	△8.0	65,000	△9.8	48,500	0.7	237.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	201,215,421株	2024年3月期	209,815,421株
2025年3月期3Q	1,592,465株	2024年3月期	3,101,161株
2025年3月期3Q	203,879,145株	2024年3月期3Q	206,717,649株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2025年3月期第3四半期 666,700株 2024年3月期 681,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2025年3月期 第3四半期決算補足説明資料」につきましては、本日(2025年2月5日)TDnetで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、物価上昇や為替の変動、欧米における高い金利水準の継続に伴う海外の景気が、国内経済や個人消費に与える影響などを注視する必要があります。

当社グループにおきましては、当年度より新たに定めた長期経営ビジョン「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」の実現に向けて、「営業利益段階における非鉄道事業割合の増加」、「観光需要を捉えた収益力強化」、「持続的な事業運営体制の確立」の3つの方針を掲げ、中長期的な収益・利益拡大に資する事業の育成を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は458,477百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は60,589百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は58,945百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,832百万円（前年同期比2.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を更新いたしました。

なお、（会計方針の変更に関する注記）及び（セグメント情報等の注記）に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えております。これにより、前年同期比較については、変更後のセグメント情報にもとづいて記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（運輸事業）

運輸事業では、鉄道業におきまして、通勤利用の回復やゴールデンウィーク及び紅葉シーズン等における行楽利用の増加に加えて、スペース X の増発等により、定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。これにより、運輸事業全体としては、営業収益は162,844百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は28,165百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

（レジャー事業）

レジャー事業では、旅行業におきまして、自治体等の受託収入は減少したものの、団体旅行の取扱高は回復いたしました。またホテル業では、前年リニューアルした「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」が寄与したほか、旺盛なインバウンド需要を捉え、都内ホテルを中心に稼働率及び客室単価が上昇いたしました。さらにスカイツリー業では、営業時間の延長等がインバウンド入場者数増加に寄与したことに加えて、料金改定により入場料収入が増収となりました。

レジャー事業全体としては、営業収益は124,346百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は13,094百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、不動産賃貸業におきまして、本年オープンした「EQUiA（エキア）竹ノ塚」及びリニューアルした新越谷ヴァリエ等が増収に寄与いたしました。スカイツリータウン業におきまして、国内外からの観光客による来場者数増加に加えて、キャラクター関連のショップやクリスマスマーケット等のイベントが好調に推移いたしました。一方、不動産分譲業において分譲マンションの計画販売戸数減少により減収となりました。

不動産事業全体としては、営業収益は39,642百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は11,344百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

（流通事業）

流通事業では、百貨店業におきまして、インバウンド需要が伸長したことに加えて、近隣競合環境の変化により増収となりました。また、ストア業では、東武ストア創業65周年キャンペーンのほか、本年10月にオープンした竹ノ塚店が増収に寄与いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は127,456百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は5,039百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、完成工事減により減収となったものの、原価率が改善したことにより、営業収益は58,607百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4,492百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得等により1,756,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ52,626百万円（前期比3.1%増）の増加となりました。

負債は、有利子負債の増加等により1,200,253百万円となり、前連結会計年度末と比べ37,903百万円（前期比3.3%増）の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により556,436百万円となり、前連結会計年度末と比べ14,723百万円（前期比2.7%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2024年11月6日公表）の予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,448	45,795
受取手形、売掛金及び契約資産	75,139	72,736
分譲土地建物	24,238	33,293
その他	38,292	43,523
貸倒引当金	△165	△143
流動資産合計	168,953	195,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,825	528,461
土地	636,462	665,912
その他（純額）	193,980	197,819
有形固定資産合計	1,367,269	1,392,193
無形固定資産		
投資その他の資産	18,606	17,119
投資有価証券	101,459	103,580
その他	48,607	49,404
貸倒引当金	△832	△812
投資その他の資産合計	149,234	152,172
固定資産合計	1,535,110	1,561,484
資産合計	1,704,063	1,756,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,653	45,864
短期借入金	40,282	59,842
1年内返済予定の長期借入金	65,208	63,887
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	20,060	29,800
引当金	7,409	6,542
その他	204,708	199,827
流動負債合計	386,322	455,764
固定負債		
社債	138,100	128,300
長期借入金	484,091	462,553
引当金	3,385	3,057
退職給付に係る負債	42,720	41,874
その他	107,730	108,703
固定負債合計	776,027	744,489
負債合計	1,162,350	1,200,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	52,214	51,980
利益剰余金	298,039	305,189
自己株式	△10,545	△4,928
株主資本合計	441,843	454,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,372	47,499
土地再評価差額金	47,474	47,446
為替換算調整勘定	180	195
退職給付に係る調整累計額	822	749
その他の包括利益累計額合計	93,850	95,890
非支配株主持分	6,019	6,169
純資産合計	541,713	556,436
負債純資産合計	1,704,063	1,756,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	466,718	458,477
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	316,437	306,330
販売費及び一般管理費	88,875	91,557
営業費合計	405,312	397,887
営業利益	61,406	60,589
営業外収益		
受取配当金	1,964	2,430
保険配当金	412	419
その他	1,654	1,199
営業外収益合計	4,032	4,049
営業外費用		
支払利息	4,267	4,577
その他	835	1,116
営業外費用合計	5,103	5,694
経常利益	60,335	58,945
特別利益		
固定資産売却益	73	38
投資有価証券売却益	309	2,098
工事負担金等受入額	191	372
補助金収入	218	170
その他	99	131
特別利益合計	893	2,811
特別損失		
固定資産除却損	1,099	961
固定資産圧縮損	190	369
投資有価証券評価損	327	318
その他	744	264
特別損失合計	2,362	1,913
税金等調整前四半期純利益	58,866	59,843
法人税、住民税及び事業税	16,520	16,384
法人税等調整額	1,265	1,400
法人税等合計	17,786	17,784
四半期純利益	41,080	42,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,914	41,832

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	41,080	42,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,683	2,123
為替換算調整勘定	53	14
退職給付に係る調整額	△168	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	9,567	2,065
四半期包括利益	50,648	44,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,477	43,900
非支配株主に係る四半期包括利益	170	223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更)

当社は、中間連結会計期間において、「東武グループ中期経営計画2024~2027」にもとづきTOBU POINTの更なる拡充等を図ることから、従来主に不動産事業の販売費及び一般管理費として計上していたTOBU POINT及び当社グループ事業を統括するグループ事業統括部に係る費用について、他の本社部門と同様に当社の各事業部門へ配賦計上することが経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の方法を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上原価が993百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	153,876	133,524	34,335	115,689	29,293	466,718	—	466,718
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,680	380	9,746	7,825	30,478	51,109	△51,109	—
計	156,556	133,904	44,081	123,514	59,772	517,828	△51,109	466,718
セグメント利益	25,312	17,493	12,564	3,403	3,690	62,465	△1,058	61,406

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,041	123,824	29,858	119,350	25,402	458,477	—	458,477
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,803	521	9,784	8,106	33,204	54,420	△54,420	—
計	162,844	124,346	39,642	127,456	58,607	512,897	△54,420	458,477
セグメント利益	28,165	13,094	11,344	5,039	4,492	62,136	△1,547	60,589

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更に伴い、中間連結会計期間より、従来主に不動産事業の費用としていたTOBU POINT及びグループ事業統括部に係る費用について各セグメントへの配賦に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、遡及適用後の数値となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において自己株式7,100,000株の取得を行い、この結果、自己株式17,622百万円が増加しております。

また、同日開催の取締役会決議にもとづき、2024年9月5日付で、自己株式8,600,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金223百万円、利益剰余金22,979百万円及び自己株式23,203百万円が減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は51,980百万円、利益剰余金は305,189百万円、自己株式は4,928百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	39,117百万円	39,600百万円